

# 多文化化する公営住宅における居住者の意識

## —焼津市T団地の事例分析—

### How do Residents in a Multicultural Public Housing Conceive Their Situations in the Community?: The Results of a Survey in Yaizu City

福岡欣治

文化政策学部文化政策学科

Yoshiharu FUKUOKA

Department of Regional Cultural Policy and Management

Faculty of Cultural Policy and Management

池上重弘

文化政策学部国際文化学科

Shigehiro IKEGAMI

Department of International Culture

Faculty of Cultural Policy and Management

多文化化の進行する公営住宅における居住者の意識をさぐるため、焼津市T団地において、日本人居住者と外国人居住者の双方を対象とした調査をおこなった。統計的分析の結果、生活空間を共有しながらも、日本人と外国人は同様の事柄に対して大きく異なる認識をもっていることが明らかになった。外国人は日本人よりも近隣とのつきあいに積極的であり、日本人との交流を望んでいた。日本人は団地での生活上の諸問題を「外国人の」ものと認識する傾向が強いのにに対して、外国人が「問題」として認識する場合には日本人にも共通するものにとらえる傾向が強かった。多文化共生の観点から、日本人と外国人の相互理解と交流の可能性に関して考察した。

We surveyed both Japanese and foreign residents in a public housing complex in Yaizu city in order to investigate how residents in multicultural public housing conceive their situations in the community. The results indicated that although Japanese and foreign residents shared the same living space, they had different perceptions about similar phenomena. Foreign residents were more active in mingling with their neighbors and wanted to have more contact with Japanese residents. The Japanese residents had a stronger tendency to regard everyday problems in the housing complex as being "foreigner related" problems. On the other hand, when the foreign residents recognized "problems," they tended to believe those were also common to Japanese residents. The possibility of mutual understanding and interaction between Japanese and foreign residents from the perspective of multicultural coexistence is discussed.

## 1. はじめに

### 1-1. 問題の所在

「多文化化」ないし「多文化共生」は、現代日本の地域社会を考えるうえで重要なキーワードの1つである。とりわけ浜松市を中心とする静岡県西部地域は、群馬県太田市・大泉町、および豊橋市・豊田市等の愛知県東部地域とともに、ブラジル人をはじめとする南米日系人とその家族を中心としたニューカマーとしての外国人が数多く生活している（浜松の事例については池上、2001を参照）。なお、このような生活者としてのニューカマーに関する重要な問題として以前から議論されてきたことの1つに、定住外国人と地域住民、とりわけ公営団地への入居外国人と日本人居住者との問題がある（稲葉、2003、3節）。

しかし、地域社会における外国人住民と日本人住民との接点について詳細なデータにもとづいた実証的研究や提言がなされているとは言い難い。たとえば、浜松市では1992年、1996年、2000年の3回にわたって南米日系人を主たる対象とした外国人住民の意識・生活実態調査が実施されているが（浜松市国際交流室、1993、1997；浜松市国際室、2000）、これらはいずれも、恣意的なサンプリングであったり母集団を特定できない等の問題がある。また、従来の調査とりわけ多数のサンプルを確保し数量的処理を目的とした調査では、外国人住民あるいは日本人住民のどちらか一方のみを対象としたもの

が多い。同じ生活空間を共有する両者の視点を統合しようとする試みはなされているものの、現状では実証的知見に関して蓄積の努力が続けられている段階と言える。

### 1-2. 研究の目的

そこで本研究では、多文化化の進行している特定の公営住宅に住む外国人住民と日本人住民の双方を対象とした大規模調査を実施することにした。特定の公営住宅を対象とすることにより、居住者名簿から母集団を確定することができる。また、同じ生活空間を共有する日本人と外国人が互いをどのような存在として認識し、またそこで発生するさまざまな問題をどのようにとらえているかを検討することができる。そして、単に個別の質問に対する単純集計のみならず、複数の項目に対する回答間の関連性を統計的に分析すること、また、その結果を自由記述回答から肉付けすることで、居住者の意識とそこに潜む様々な要因に迫ることが可能となるはずである。

### 1-3. 本稿の内容と構成

前述の目的から、本稿では焼津市T団地において実施した調査データの分析結果を報告する。T団地は管理戸数約400戸のうち4割近くが外国人世帯であり、静岡県内でも有数の外国人集住団地である。調査内容は後述のように多岐にわたるものであったが、本稿では、同じ団地に居住する日本人と外国人が双方に対してどのような意識をもっているの

か、という観点から、日本人調査と外国人調査で共通する質問を中心に、その結果を抜粋要約して提示する。本稿で言及しない部分を含むT団地調査の詳細については、別途刊行した報告書（池上・福岡，2004a）を参照されたい。また、本稿の調査をより広い文脈に位置づけた議論については、別稿（池上・福岡，2004b）で詳述される。

本稿の構成としては、まず次章において、調査の実施方法を詳細に述べる。そして、続く第3・第4章において、日本人調査および外国人調査の基礎的な分析結果を提示する。両調査における回答者の属性を記述しつつ、日本人の対外国人意識、外国人の対日本人意識を中心に、それぞれにおける生活上の意識（団地での問題を含む）について記述する。続く第5章では、特に団地での対人的交流によって生活上の諸問題についての認識が異なるかどうかに関心を当てる。第6章では、日本人調査と外国人調査で共通の質問を設けた部分、すなわち「近隣等でのつきあい」および「生活上の諸問題」について、両者の回答を直接比較し、双方の認識のずれを浮き彫りにする。第7章では、これら数量的分析の結果を補完するものとして、自由記述欄の回答結果に言及する。そして最後に、今回の調査をふまえて示唆される事柄について述べる。

## 2. 調査の概要と方法

### 2-1. 対象者

調査時点でT団地に居住する20歳以上の男女すべてを調査対象とした。2002年9月末時点の入居者名簿にもとづく対象者数は、日本人430名、外国人266名（※登録上日本国籍であっても主要言語が外国語と思われる者を含む）であった。調査票の回収数は日本人277部、外国人205部であり、うち回答者の年齢が20歳以上という条件を満たす有効回答数は、日本人276部、外国人204部であった。有効回答率は、日本人調査が64.2%、外国人調査が76.7%であった。

### 2-2. 実施手続き

日本人用、および外国人用の調査票（ポルトガル語版、スペイン語版）を作成し、いずれも面接ないし訪問留置法により調査を実施した。すなわち、日本人・外国人とも、調査員2名がペアとなって居住者名簿にもとづいて各戸を訪問し、可能な限り対象者に調査票を直接手渡しして回答してもらう形式をとった。在宅の場合には対象者を確認の上、可能な限りその場で回答を求めた。日本人については自記式とし、回答者自身のペースで記入してもらった。外国人については外国語が堪能でありかつあらかじめ調査内容を熟知した者が調査員の1人として訪問し、調査票記載の質問を読み上げ面接方式で回答してもらった。実施時期は2002年10～11月であり、日時および手順の詳細は表1に示すとおりである。

なお、調査は原則として無記名であり、調査票には居住棟の番号のみ記入を求めた。ただし外国人調査の際には、実際の居住者であることを口頭で確認し、書面にもとづく説明によって了解を得た上で面接をおこなった。

### 2-3. 調査の内容

調査内容は、日本人に対するものと外国人に対するものとの、共通する部分と異なる部分を含む。表2にその概要を示す。なお末尾の「\*」は、対日本人と外国人とで共通する質問を含む内容を意味する。

### 2-4. 分析の方針

日本人調査および外国人調査データの基礎的な分析に関しては、単純集計および回答者の年齢と性別による違いを調べた。また、年齢、子どもの有無を考慮した家族構成、および日本人調査については外国人入居率の高さにもとづく居住棟、外国人調査については日本語能力による違いについても検討した。さらに、特に団地での対人的交流によって生活上の諸問題についての認識が異なるかどうかに関心を当てる分析をおこなった。最後に、日本人調査と外国人調査で共通の質問を設けた「近隣等でのつきあい」および「生活上の諸問題」について、両者の回答を直接比較し、双方の認識のずれを浮き彫りにした。な

表1 調査日時・手順の詳細

10/7 (月)	自治会への調査協力依頼・了承
10/14(月)	調査実施に関する案内の各戸配布および各棟掲示
10/18(金)	調査実施(各戸訪問 18:00～21:00)
在宅	調査対象者(20歳以上)を確認して必要部数の調査票を手渡し、できる限りその場で回答を求めた(日本人は自記、外国人は直接面接)。その場ですぐに回答できない場合に限り、回答が終わる時刻をたずねて再度訪問し、できるだけ同日中に回収した。また同日中の回答が無理な場合には、20日の在室時刻をたずね、そこで回収したい旨を伝えた。
不在	同日中に時間を改めて訪問し、できるだけ対面での説明を試みた。21:00の時点でも不在の場合には、20日に再度訪問することとした。
10/20(日)	調査実施(各戸訪問 10:00～18:00 ※18日未回収分)
在宅	18日に配布後留め置いたものについて回収した。18日に不在であった場合には、調査対象者(20歳以上)を確認して必要部数の調査票を手渡し、できる限りその場で回答を求めた(日本人は自記、外国人は直接面接)。その場ですぐに回答できない場合に限り、回答が終わる時刻をたずねて再度訪問し、できるだけ同日中に回収した。どうしても同日中の回答が無理な場合には、25日までに組長宛提出するよう依頼した。
不在	同日中に時間を改めて訪問し、できるだけ対面での面接を試みた。18:00の時点でも不在の場合にのみ、25日までに組長宛提出するよう依頼する文面を付して調査票を投函した。
10/25(金)	組長宛提出期限(組長より自治会長宛提出)
11/1 (金)	自治会長訪問・回収分調査票受取

表2 日本人および外国人調査の内容(概略)

日本人調査	外国人調査
A. 回答者の基本的特徴 (年齢、性別、同居家族、職業など)	A. 回答者の基本的特徴 (年齢、性別、同居家族、国籍、日本語能力、職業など)
B. 外国人との交流 [*] (近隣等でのつきあい)	B. 外国人居住者の生活実態：周囲とのかかわりを中心に (1)近隣等でのつきあい [*]
C. 団地での生活上の諸問題 [*]	(2)頼りにしている人およびメディア
D. 団地の多文化状況 (外国人住民の受け入れ)	(3)団地での生活上の諸問題 [*]
	(4)生活上の悩み、健康(保険加入状況を含む)
	(5)日本での生活に関する意識 (来日理由、日本人意識、滞日希望など)

お、変数間の関連性については、すべて統計的な有意性の検討をおこない、解釈の根拠とした。

### 3. 日本人調査データの概要

#### 3-1. 日本人回答者の基本属性

回答者276名の平均年齢は49.1歳(SD=16.54)、性別の内訳は男103名、女170名、不明3名であった。年齢につ

いては3割近くが60歳以上であった。年齢を3群に分けたときの男女比に偏りはみられなかった(表3)。団地居住年数の平均は13.8年(SD=8.23)であった。子どもとの同居者が全体の5割近く(45.7%)あり、60歳未満では5割を超えていた(表4)。職業に関しては、高齢者より若年者、女性より男性の方が有職者の割合が高かったが、全体でも常勤38.8%、パート等27.5%であり有職者の割合は全体の3分の2を上回っていた(表5)。

なお、日本人回答者の場合、後述する外国人回答者に比べると、年齢が高く居住年数はずっと長い。このことは、外国人が団地にまったくいかなかった時期を知る人がほとんどであることを意味しており、居住者層の質的变化(自分たちとは異質な人たちが増加してくること)それ自体が一種のストレス要因となっている可能性をうかがわせる。

### 3-2. 日本人における近隣等でのつきあい

団地以外の場で日常的に外国人と接する機会がある人は、職場・学校およびその他の機会を含めても15.9%と少数派であった。そ

表3 性別と年齢の関係(日本人)

性別	20-39歳	40-59歳	60歳以上
男性	38	38	27
女性	50	60	55

(単位:人)  $\chi^2(2)=1.894$  n.s.

表4 子どもの有無と年齢の関係(日本人)

子ども	20-39歳	40-59歳	60歳以上
なし	40	40	66
あり	48	58	15

(単位:人)  $\chi^2(2)=34.103$   $p < .001$

表5 職業と年齢、性別との関係(日本人)

職業	N	年齢			性別	
		20-39歳	40-59歳	60歳以上	男性	女性
常勤	104	50	46	8	58	48
パート他	76	26	33	17	21	56
無職	78	8	17	52	20	58

(単位:人)  $\chi^2(4)=78.092$   $p < .001$   $\chi^2(2)=21.406$   $p < .001$

して、団地内での外国人との交流も少なく(後掲の表8、9を参照)、今後のかかわりにしても、「まったくかかわりたくない」が18.8%、「必要最小限のこと以外、なるべくかかわりたくない」が51.8%と、消極的な回答が多かった(表6)。これらの結果は、団地の日本人住民にとって、外国人との接点は決して多くないことを浮き彫りにしている。

ただし、これらを同時にたずねた日本人同士の関わりについての回答と合わせてみると、興味深い現象が明らかになった。まず、日本人同士でも団地内の人と活発に交流しているとは言い難く、特に子どものいない若年者はずつきあいが少ない傾向にあった。そしてこれは、対外国人とのつきあいと共通しており(対日本人:表7、対外国人:表8)、外国人とのつきあいは日本人同士のつきあいの傾向をより極端にしたような状況であり、外国人との交流に消極的な人は、多くの場合日本人同士の交流にも消極的であった(表9)。そして、日本人とのつきあいと外国人とのつきあい・外国人との今後のかかわりには有意な正の相関関係があり( $r=.48$ と $.27$ 、いずれも $p < .001$ )、日本人とのつきあいが多い人ほど、外国人とのかかわりにも相対的に積極的であることがわかった。

外国人と「まったくつきあいがいい」つまりあいさつすらしない人が3分の1を数え、今後一切かかわりたくない人が2割近くいるという状況は、日本人居住者の外国人に対する拒否的な姿勢を端的に表している。しかし見方を変えれば、それは対日本人(とりわけ集合住宅への新規入居者)のかかわりにおける消極性を先鋭的に表面化させているととらえることもできる。言い換えれば、日本人との親密なつきあいがある人は外国人と

のかかわりにも積極的であり、地域コミュニティー一般に対する問題解決の取り組みが外国人居住者の問題にもある程度援用できる可能性を示唆している。

### 3-3. 団地での生活上の諸問題について

9項目について、それぞれ問題の有無とそれが日本人と外国人の一方あるいは両方が起こしているのかをたずねた(表10)。いずれも「日本人(のみ)が問題を起こしている」との回答はほとんどなく、5項目で「外国人のみ」が「日本人・外国人両方」を上回っていた。特に「騒音」と「屋外へのたむろ」は外国人特有の問題としてみられているようであった。なお女性の場合には「ごみの問題(指定外のごみ出し、窓からの投棄)」

表6 団地に住む外国人との今後のかかわり

選択肢	人数	比率
1. まったくかかわりた くない	52名	(18.8%)
2. 必要最小限のこと 以外、なるべくか かわりたくない	143名	(51.8%)
3. 少しつきあいを してみたい	44名	(15.9%)
4. もっと積極的にか かわりたい	19名	(6.9%)

についても指摘の声が多かった(表11)。

これらの結果は、日本人居住者の正直な認識をあらわすであろう。外国人居住者の急増に伴って最も問題視されている部分である。本調査実施の約2ヶ月前にあたる2002年8月には、団地の日本人有志による嘆願書が管理者である島田土木事務所所長宛に提出されており、そこには、このような生活上の諸問題を背景とした、管理部局への憤りが記されている。

ただし、後述するようにこのような問題認識は、外国人居住者のそれとは大きく異なる。また問題を起こしているのが実際に外国人であるとしても、だからといって「すべての外国人」が問題を起こしているとはもちろん言えない。一般的な傾向として、人は自分の所属集団(内集団)の中でさまざまな人がいることには容易に気づくことができるが、他集団(外集団)の人々の多様性をややもすれば見落としがちであり、それが偏見や差別を生み出す一つの大きな原因であるとされている(たとえば岡・佐藤・池上 1999)。この点には十分な注意が必要である。

### 3-4. 団地への外国人の受け入れ

団地において、今後外国人住民を受け入れるべきかどうかについてたずねた。一般論としての質問ではあるが、回答者は現在のT団

表7 団地での日本人とのつきあいと家族構成の関係

団地での日本人とのつきあい	20-39歳 子あり	20-39歳 子なし	40-59歳 子あり	40-59歳 子なし	60歳 以上
1. まったくつきあいはない	3	13	2	7	7
2. あいさつする程度	15	14	18	12	21
3. とくどき立ち話	19	11	23	14	23
4. 一緒に何かしたり相談	9	2	7	3	22

(単位:人)  $\chi^2(12)=33.934$   $p < .001$

表8 団地での外国人とのつきあいと家族構成の関係

団地での外国人とのつきあい	20-39歳 子あり	20-39歳 子なし	40-59歳 子あり	40-59歳 子なし	60歳 以上
1. まったくつきあいはない	5	21	16	22	25
2. あいさつする程度	35	17	29	13	28
3 & 4. 立ち話以上	6	2	10	3	20

(単位:人)  $\chi^2(12)=38.860$   $p < .001$

表 9 団地での日本人、外国人とのつきあいの関係

日本人とのつきあい	外国人とのつきあい		
	1. つきあいなし	2. あいさつ程度	3&4. 立ち話以上
1. つきあいなし	31	1	0
2. あいさつ程度	26	49	2
3 & 4. 立ち話以上	33	66	35
(単位：人)	$\chi^2(4)=77.595 \quad p < .001$		

地の状況をふまえて考えたと想定される。結果は、「日本語能力は問わないが、生活ルールを遵守する」ことを条件とする人が最も多く、全体の半数強(52.2%)を占めていた。「一切受け入れるべきではない」という回答も見られたが、14.9%であった。なお若年者の方が「一切不可」との回答は少なく、無条件あるいは何らかの条件付きで外国人を受け入れてもよいとの意見が多くみられた(表12左)。また、「団地での今後の外国人とのつきあい」との間にも有意な関連性が認められ、外国人とよりかかわりたいという人では、「一切不可」はほとんどなく、「無条件で(日本人同様に)受け入れ可」という人

表 10 団地での生活上の諸問題についての認識(日本人)

生活上の諸問題	問題なし	問題あり		
		日本人	外国人	両方
特定の場所以外での駐車	73	1	96	79
指定日・指定場所以外でのごみ出し	104	2	59	87
窓からのごみの投棄	117	0	86	45
昼間の屋内外からの騒音	77	2	141	31
夜間の屋内外からの騒音	56	0	172	27
団地内でのボール遊び	136	7	50	57
屋外でのたむろ	60	0	188	14
清掃など自治会行事への参加	126	10	36	73
自治会費等の不払い	131	12	37	54
(単位：人)				

表 11 男女別にみたごみの問題についての認識

問題の有無と所在	指定外のごみ出し		窓からのごみの投棄	
	男性	女性	男性	女性
問題なし	49	55	54	63
日本人のみ+両方	29	60	15	30
外国人のみ	16	42	22	62
(単位：人)	$\chi^2(2)=7.456 \quad p < .05$		$\chi^2(2)=8.677 \quad p < .05$	

表 12 団地への外国人の今後の受け入れ：家族構成、今後の外国人とのかかわりとの関係

団地への外国人の受け入れ	家族構成					外国人との今後の関係		
	20-39歳子あり	20-39歳子なし	40-59歳子あり	40-59歳子なし	60歳以上	1. かかわりたくない	2. 必要最小限	3&4. 少し/積極的に
1. 無条件	6	6	3	3	11	3	12	13
2. 一定の日本語能力	9	1	8	3	10	5	18	8
3. 生活ルールの遵守	31	24	25	27	34	17	87	32
4. 一切不可	1	4	14	4	16	18	19	2
(単位：人)	$\chi^2(12)=25.977 \quad p < .05$					$\chi^2(6)=34.361 \quad p < .001$		

も4分の1近くみられた(表12右)。

この結果をみると、「一切受け入れるべきでない」という完全排除の意見は少数派であり、外国人の受け入れが日本人住民に許容される余地はある。特に若年層ではこのような極論はほとんどみられない。ただし「生活ルールの遵守」が条件に挙げられるのは、それだけ遵守されていない現状に対して日本人居住者が敏感になっていることの現れでもあるといえる。外国人と今以上にかかわっていきたくて考えている人でも、「生活ルールの遵守」を条件に挙げる人は多い。居住空間を共有する人々(外国人、日本人に限らず)がいかにか生活上のルールや問題に対する認識を共有していくかは、大きな課題である。

#### 4. 外国人調査データの概要

##### 4-1. 外国人回答者の基本属性

**年齢・性別・家族構成** 回答者204名の平均年齢は38.8歳(SD=11.77)、性別の内訳は男96名、女106名、不明2名であった。全体に居住者の年齢は日本人より若く、40歳未満で62.2%を占め、60歳以上は全体の5.4%のみであった。年齢を2群に分けたときの男女比に偏りはみられなかった(表13)。配偶者のいる人が80.4%、うち66.2%は団地で現在同居しており、子どもとの同居者も55.4%みられた。

表13 性別と年齢の関係(外国人)

性別	20-39歳	40歳以上
男性	59	35
女性	66	38

(単位:人)  $\chi^2(1)=0.010$  n.s.

表14 現在の職業と年齢、性別の関係

現在の職業	年齢		性別	
	20-39歳	40歳以上	男性	女性
直接雇用	14	15	16	12
派遣会社による間接的雇用	91	32	63	60
パート他	5	14	8	12
無職	14	11	6	20

(単位:人)  $\chi^2(3)=20.613$   $p < .001$   $\chi^2(3)=8.395$   $p < .05$

た。

**国籍・学歴・職業** 回答者の国籍は、ブラジル人が7割と多数派であるが、ペルー人(16.7%)、アルゼンチン人(6.4%)等も含まれていた。学歴は小・中学校卒(42.6%)と高等学校卒(27.9%)が中心であるが大学卒以上までの幅があり、母国での職業も会社員(通常24.0%、管理職8.3%)、自営業(17.6%)から農業(5.4%)、医師等(2.9%)までさまざまであった。また現在の職業については、間接雇用が全体の60.8%を占めていたが、年齢や性別による差異も認められ、特に間接雇用の割合は若年層の方が高かった(表14)。

**日本語能力** 漢字が読めるのは2割に過ぎず、全体の約3分の1はひらがなやカタカナであっても文字を読んで理解することはできない状況にあった(表15)。そして、この傾向はとりわけ若年層に強かった(表16)。

これに関連するものとして、母国で日本語を「まったく使わなかった」人が51.0%にのぼっており、「ほとんど使わなかった」と合わせて約7割の人は日本語の使用経験がほとんどないまま来日したことになる。そして、日本語を話すことも「あまりできない」が23.0%、「できない」が13.7%にのぼっており(「だいたいできる」52.0%、「よくできる」6.9%)、外国人回答者の日本語能力は概して低く、コミュニケーションに支障をきたすものであるといえる。

**滞在年数等** 滞日年数、焼津滞在年数、およびT団地の居住年数を表17に示す。団地居住年数は平均3.22年と日本人居住者に比べてずっと短い。一方、焼津滞在年数はそれを上回っており、滞日年数はさらに長い。

訪日後も複数の居住地を移動したうえでT団地への居住に至っているといえる。なお、通算滞日年数については4年未満が11.8%いる一方で11年以上も17.2%と、かなりのばらつきがみられる。

**外国人回答者の特徴** 上述の結果からは、外国人回答者にもさまざまな特徴を有した人のいることがわかる。国籍はもちろんのこと、母国での学歴・職業にも多様性があり、これらは外国人といえど決して一律ではなく、考え方や習慣等も異なることが強く示唆される。しかし、日本語能力は概して低く、日本人と日本語で十分なコミュニケーションのとれる人はごくわずかである。しかも外国人は年齢層も日本人より若い新規居住者であ

る。これらのことから、実際には多様性があるにもかかわらず、日本人には理解されにくい外国人居住者像が浮かび上がってくる。

**4-2. 外国人における近隣等でのつきあい**

近隣等でのつきあいは、同国人同士でも対日本人でも積極的であった。そして、特に日本人とのつきあいには、家族構成に加え日本語能力が強く関連していた。

**現在のつきあい** 団地以外でも日本人と交流する機会をもつ人が多く(72.1%)、これらの人々の中では、同僚の日本人と「一緒に何かしたり相談したりする」人が28.6%と3割近くもいた。同僚の日本人との関係は、若年で子どものいる人、また日本語能力の高い人ほど顕著であった(表18)。団地内でのつきあいでも、たとえば日本人との間に「まったくつきあいが無い」人はわずか3.4%であり、「一緒に何かしたり相談したりする」人が9.3%みられた。なお、この傾向は対同国人には及ばなかったが、同国人以外の外国人との関係と類似したものであった(表19)。そして、日本語能力の高い人、また若年で子どものいる人ほど、団地の日本人とのつきあいが多かった(表20)。

**今後のつきあい** 団地の人々との今後のつきあいについては、たとえば日本人との関係では、「少しつきあいをしてみたい」が48.5%と約半数、「もっと積極的にかかわりたい」が25.0%を占めていた。そしてこの傾向は、対同国人、また同国人以外の外国人とのかかわりについても同様であった(表21)。そして、日本語能力の相対的に高い人では、今後いっそう日本人とかわっていき

表15 漢字、かなの読み・理解による3群

漢字の読み	ひらがな・カタカナの読み・理解			
	よく	だいたい	あまり	全然
よくできる	3	0	0	0
だいたいできる	17	12	0	4
あまりできない	11	21	5	4
できない	7	25	22	62

①漢字読み可能、②かな読み可能、③かな理解不可能  
(単位：人)

表16 漢字・かなの読み3群と年齢の関係

漢字・かなの読み3群	年齢	
	20-39歳	40歳以上
①漢字の読み可能	13	17
②かなの読み可能	46	18
③かなの理解不可能	63	33

(単位：人)  $\chi^2(2)=7.409$   $p < .05$

表17 滞日年数、焼津滞在年数、T団地居住年数

年数	日本滞在		焼津滞在		T団地居住	
	人数	%	人数	%	人数	%
2年未満	3	1.5	17	8.3	52	25.5
3-4年	21	10.3	49	24.0	69	33.9
5-6年	47	23.0	69	33.8	55	27.5
7-8年	51	25.0	30	14.7	16	7.9
9-10年	35	17.2	20	9.8	3	1.5
11年以上	35	17.2	10	4.9	0	0.0
(不明)	12	5.9	9	4.4	8	3.9
平均年数 (SD)	7.10	(2.83)	4.94	(2.54)	3.22	(1.84)



たいという希望をもっていた（表 22）。

**外国人における近隣等でのつきあい** これらの結果からは、外国人居住者が周囲の人たちとの積極的なかわりを大切に望んでいること、そしてさらに、社会的立場が弱くコミュニケーション能力の不十分なマイノリティ（少数派）ではあるが、自分たち同士のかかわりを大事にしつつホスト社会にも目を向け適応していこうとする外国人居住者の志向

性を読み取ることができる。言うまでもないことであるが、日本語を理解できる力をもつことは、その実現のために大いに有効に働くと考えられる。また、子どもをもつ若年者において周囲との関わりが相対的に密であることは、子どもを介した交流の可能性をも示唆している。

表 18 日本人の同僚・同級生とのつきあい：家族構成、日本語能力との関係（日本人の同僚・同級生が「いる」人の場合）

変数	カテゴリー	日本人の同僚・同級生とのつきあい		
		1 & 2. なし／あいさつ程度	3. ときどき立ち話	4. 一緒に何かしたり相談
家族構成	20-39 歳・子どもあり	2	25	22
	20-39 歳・子どもなし	6	27	11
	40 歳以上	5	36	8
				直接確率計算 $p < .05$
日本語能力	①漢字読み可能	0	16	9
	②かな読み可能	3	26	19
	③かな理解不可能	9	47	13
				直接確率計算 $p < .05$

(単位：人)

表 19 団地での日本人、同国人、同国人以外の外国人との現在のつきあい

選択肢	対日本人	対同国人	同国人以外の外国人
1. まったくつきあいはない	7 名( 3.4%)	2 名( 1.0%)	11 名( 5.4%)
2. あいさつする程度	88 名(43.1%)	31 名(15.2%)	71 名(34.8%)
3. ときどき立ち話	86 名(42.2%)	100 名(53.4%)	95 名(46.6%)
4. 一緒に何かしたり相談	19 名( 9.3%)	59 名(28.9%)	23 名(11.3%)

表 20 団地の日本人との現在のつきあいと日本語能力、家族構成との関係

変数	カテゴリー	団地の日本人との現在のつきあい		
		1 & 2. なし／あいさつ程度	3. ときどき立ち話	4. 一緒に何かしたり相談
家族構成	20-39 歳・子どもあり	27	26	12
	20-39 歳・子どもなし	38	20	2
	40 歳以上	27	38	5
				$\chi^2(4) = 16.450 p < .01$
日本語能力	①漢字読み可能	11	17	3
	②かな読み可能	22	31	11
	③かな理解不可能	59	32	5
				$\chi^2(4) = 16.200 p < .01$

(単位：人)

4-3. 団地での生活上の諸問題

7項目（日本人調査の9項目のうち、「屋内外からの騒音」を昼夜に分けず、「自治会費等の不払い」を除いたもの）について、それぞれ問題の有無とそれが日本人と外国人の

一方あるいは両方が起こしているのかをたずねた。結果を表23に示す。

表23から明らかのように、「外国人だけが問題を起こしている」という認識はほとんどの側面で少数派であり、問題があるとすれ

表21 団地での日本人、同国人、同国人以外の外国人との今後のつきあい

選択肢	対日本人	対同国人	同国人以外の外国人
1. まったくかかわりたくない	4名(5.4%)	2名(1.0%)	5名(2.5%)
2. 必要最小限	45名(22.1%)	53名(26.0%)	54名(26.5%)
3. 少しつきあいをしてみたい	99名(48.5%)	98名(48.0%)	103名(50.5%)
4. もっと積極的にかかわりたい	51名(25.0%)	45名(22.1%)	34名(16.7%)

表22 日本人との今後の関わりと日本語能力の関係

日本人との今後の関わり	日本語能力		
	①漢字読み可能	②かな読み可能	③かな理解不可能
1&2. かかわりたくない/必要最小限	6	16	26
2. 少しつきあいをしてみたい	10	33	52
3. もっと積極的にかかわりたい	15	13	18

(単位：人)  $\chi^2(4) = 11.843 \quad p < .05$

表23 団地での生活上の諸問題についての認識（外国人）

生活上の諸問題	問題なし	問題あり		
		日本人	外国人	両方
特定の場所以外での駐車	102	2	18	61
指定日・指定場所以外でのごみ出し	110	3	14	58
窓からのごみの投棄	160	1	9	16
屋内外からの騒音	86	0	38	66
団地内でのボール遊び	61	0	11	113
屋外でのたむろ	75	0	65	50
清掃など自治会行事への参加	72	4	31	78

(単位：人)

表24 「窓からのごみの投棄」「自治会行事への不参加」の認識と日本語能力との関係

項目	カテゴリー	日本語能力		
		①漢字読み可能	②かな読み可能	③かな理解不可能
窓からのごみの投棄	1. いない（問題は生じていない）	17	31	55
	2 & 3. 日本人も問題を起こしている	5	24	30
	4. 外国人だけが問題を起こしている	5	3	6
直接確率計算 $p < .05$				
自治会行事への不参加	1. いない（問題は生じていない）	14	19	35
	2 & 3. 日本人も問題を起こしている	14	31	36
	4. 外国人だけが問題を起こしている	1	6	22
$\chi^2(4) = 10.334 \quad p < .05$				

(単位：人)

ばそれは日本人にも共通している、という回答が多かった。また「問題なし」との回答が過半数を占めるものも3項目みられた。

日本語能力との間には「窓からのごみの投棄」と「自治会行事への不参加」について有意な関連性が認められ、前者では日本語能力が高いほど、後者では逆に日本語能力が低いほど外国人の問題で(も)あるという回答が相対的に多かった(表24)。ただし全体としては、回答者の個人属性との関連性は顕著ではなかった。

**団地での生活上の諸問題** 外国人による生活上の諸問題のとらえ方については、生活ルールそれ自体への認識が低いという側面も完全に否定はできないものの、むしろ「外国人だから」という枠組みではなく(外国人の中にもさまざまな人がいることを認識しており)、日本人も含めた団地住民という枠組みでとらえようとしている可能性がある。すべての外国人が問題を起こしているのではない以上、「外国人の意識が低い」といった議論は危険であり、団地というコミュニティ全体の問題として位置づける視点が必要である

表 25 来日の理由 (複数回答)

来日理由 (記述は一部略)	人数	%
貯蓄	132	64.7
母国の経済状態が悪い	118	57.8
日本を知る	43	21.1
母国の治安が悪い	38	18.6
母国で適当な職が見つからない	36	17.6
技術の習得	14	6.9
親族・友人の訪問	11	5.4
その他	11	5.4

う。なお、少ないとはいえ日本語能力との関連性がみられたことから、ここでも住民相互のコミュニケーションが、問題の解決に向けた1つのカギを握っているように思われる。

#### 4-4. 外国人における日本での生活にかかわる意識

外国人回答者の来日理由、日本人(および外国人としての)意識、および長期滞在の意向についてたずねた。

**来日理由** 来日理由は表25の8つから複数回答を求めたが、経済的な側面(母国の経済状態の悪さ、貯蓄)が多くの人によって選択されていた。治安および職業を含め、生活上の問題を解決するために来日していることがわかる。なお、表26に示すとおり、経済的理由とりわけ「母国の経済状態の悪さ」を挙げる人は、日本語能力の低い人において特に顕著であった。

**日本人意識、外国人意識** 現在、日本人としての意識を持っているか、また外国人(ブラジル人、ペルー人等)としての意識を持っているかどうかをたずねた。興味深いこととして、日本人意識の強い人は同時に外国人意識も強い人が多く、両者はトレードオフの関係ではないことがわかった(表27)。

**今後の滞日希望** 今後もずっと日本で生活したいかどうかをたずねたところ、「はい」が40.2%を占め、「いいえ」は12.7%であった(他に「どちらともいえない」24.0%、「わからない」21.6%)。そこで「はい」以外の回答を1群(「なし・未定」として年齢等との関連性を調べたところ、表28に示すとおり、若年層よりも中高年層、

表 26 来日理由と家族構成・日本語能力の関係が統計的に有意であったもの

来日理由	家族構成			日本語能力		
	20-39歳 子あり	20-39歳 子なし	40歳 以上	①漢字読 み可能	②かな読 み可能	③かな理解 不可能
貯蓄	80.00	58.33	10.71	46.88	71.88	67.01
	$\chi^2(2) = 10.049$ p < .01			$\chi^2(2) = 6.139$ p < .05		
母国の経済状態が悪い				6.25	6.35	43.62
				$\chi^2(2) = 35.186$ p < .001		

単位：選択率 (空欄は有意差なしを示す)

また日本語能力の低い人よりも高い人において、長期滞日希望をもつ人の比率が高い傾向にあった。

**日本での生活にかかわる意識** 来日理由は主として経済的なものであり、しかもそれは日本語能力の低い人で顕著である。このことは「日本で生活しやすい」素地をもった人であるから来日している、というのでは必ずしもないことを意味しており、本調査の対象者のような外国人の日本での適応を難しくしている大きな要因の1つになっていると推察される。しかし、その一方で、長期滞日希望のある人は約4割と高く、明確な否定的回答は1割強にとどまっており、可能な限り日本での生活を続けたいと考える外国人がかなり見られるといえる。

なお、日本人意識が高い人では外国人（同国人）意識も高い人が多いという結果は、来日する日系人におけるアイデンティティの二重性を強く示唆するものであり、（本調査の主眼とは異なるため関連質問を設けていないが）異文化適応という観点からみて興味深い。

## 5. 周囲とのかかわりと生活上の問題認識

団地での生活上の諸問題について、その回

答傾向が周囲（日本人にとっては外国人、外国人にとっては日本人）との関わりによって異なるかどうかを検討した。キーとした項目は表29のとおりである。これらはそれぞれ、現時点での関わり、および今後の関わり方についての設問であり、これらが生活上の問題に関する認識とどのような関係にあるかを調べた。集計にあたり、生活上の諸問題ならびにキー項目は、回答分布をふまえて適宜選択肢を統合して3群ないし2群に再構成した。

### 5-1. 日本人回答者の場合

外国人との交流に関する3つのキー項目（「団地での外国人とのつきあい」「団地での今後の外国人とのつきあい」「団地での外国人住民の受け入れ」と生活上の諸問題についての回答との間には、数多くの有意な関連性が認められた。表30にその概要を示す。

表29 周囲とのかかわりに関するキー項目

調査	キー項目の内容
日本人	団地に住む外国人とのつきあい 団地に住む外国人との今後の関係 団地における外国人住民の受け入れ
外国人	団地に住む日本人とのつきあい 団地に住む日本人との今後の関係 今後の長期滞日への希望

表27 日本人意識と外国人意識の関係

外国人（同国人） としての意識	日本人としての意識			
	強く持っている	やや持っている	あまり持っていない	持っていない他
強く持っている	32	28	21	19
やや持っている	6	43	16	3
あまり持っていない他	7	6	7	0

(単位：人) 直接確率計算：p < .001

表28 長期滞日希望と年齢、日本語能力の関係

長期滞日希望	年齢		日本語能力		
	20-39歳	40歳以上	①漢字読み可能	①かな読み可能	①かな理解不能
あり	44	36	18	27	32
なし・未定	82	36	14	35	65

(単位：人)  $\chi^2(1)=4.327$  p < .05  $\chi^2(2)=5.810$  p < .10

有意であった関連性はいずれも、外国人との交流に消極的な人では「外国人の問題」として認識する人が多いこと、一方外国人との交流に積極的な人では、問題を外国人だけのものとはとらえておらず、ある程度は日本人にも共通するものであると考えていることを示す結果であった。とりわけ「団地での外国人住民の受け入れ」は生活上の諸問題に関する全ての項目で有意な関連性がみられ、受け入れを許容する人では外国人だけに問題の所在を限定する人はごくわずかであった。紙幅の都合ですべての集計結果の詳細を掲載することはできないが、例として「昼間の屋内外からの騒音」に関する結果を表31に示す。

5-2. 外国人回答者の場合

日本人との交流に関する3つのキー項目（「団地での日本人とのつきあい」「今後の日本人とのつきあい」「長期滞日希望の有無」）と生活上の諸問題についての回答との間には、有意な関連性はほとんど認められなかった（表32）。このことは、外国人の場合には、日本人との交流や滞日希望によって、団地での生活上の問題に対する認識に基本的な違いがあるわけではないことを示している。

5-3. 周囲とのかかわりと生活上の問題認識：日本人と外国人の相違

日本人回答者の場合、外国人との交流およ

表30 周囲とのかかわりと生活上の問題認識との関係（日本人）

生活上の諸問題	キー項目(外国人との関係)		
	現在のつきあい	今後の関係	団地への受け入れ
特定の場所以外での駐車	○	○	○
指定日・指定場所以外でのごみ出し	△	×	○
窓からのごみの投棄	×	△	●
昼間の屋内外からの騒音	×	○	●
夜間の屋内外からの騒音	×	○	●
団地内でのボール遊び	×	◎	●
屋外でのたむろ	●	●	●
清掃など自治会行事への参加	○	○	●
自治会費等の不払い	×	×	○

$\chi^2$ 検定または直接確率計算の有意水準

●:  $p < .001$ , ◎:  $p < .01$ , ○:  $p < .05$ , △:  $p < .10$ , ×: .n.s.

表31 団地での交流と「昼間の屋内外からの騒音」についての認識との関係（日本人）

キー項目	カテゴリー	問題なし	日本人+両方 (日本人も)	外国人だけ
現在のつきあい	1. つきあいなし	25	8	51
	2. あいさつ程度	30	20	68
	3 & 4. 立ち話以上	17	5	18
$\chi^2(4) = 6.181$ n.s.				
今後のかかわり	1. かかわりたくない	11	3	32
	2. 必要最小限だけ	35	20	78
	3 & 4. 少し/積極的	27	9	26
$\chi^2(4) = 10.703$ $p < .05$				
団地への受け入れ	1. 無条件で受入可	19	5	5
	2 & 3. 条件つきで可	48	24	90
	4. 一切受入不可	3	3	32
$\chi^2(4) = 32.636$ $p < .001$				

(単位：人)

びその希望の度合いによって、生活上の問題認識の仕方が大きく異なっていた。交流に積極的な人では問題を外国人のみに限定せず、日本人も含めた団地全体の問題として認識している人が多かった。交流への積極性と問題認識の因果関係について即断はできないが、一方的な拒絶的態度や「外国人＝悪」という認識ではなく、交流の機会をつくりコミュニケーションをとることによって、徐々に互いのことが理解でき、一方的ではない形での問題認識へと変化していくことが望まれよう。一方、外国人の場合には交流および滞日希望と問題認識との関係はわずかであった。このことは、現時点ですでに多くの外国人入居者が日本人とのより積極的なかわりを望んでいることとも関連していると思われる。

## 6. 共通設問における日本人と外国人の対比

「近隣等でのつきあい」と「団地での生活上の諸問題」については、日本人調査と外国人調査で基本的に同じ質問項目を含めた（単

純集計結果は紹介済み）。これらについて、日本人と外国人の回答を直接比較し、統計的な差異の検討をおこなった。

### 6-1. 近隣等でのつきあい

団地における「外国人（日本人にとっての外国人、外国人にとっての日本人）とのつきあい」「同国人同士（日本人にとっての日本人、外国人にとっての同国人）とのつきあい」「今後の外国人との関係」について、日本人と外国人との回答を対比させたところ、両者はいずれも顕著に異なっていた。検定結果の要約を表 33 に示す。

これらの結果は、外国人の方が（日本人、同国人、さらには同国人以外の外国人を問わず）周囲とのかかわりが日本人よりも密であり、また今後とも日本人との間により積極的なかわりを望んでいることを示すものであった。例として、「今後のつきあい」についての日本人と外国人の回答分布を表 34 に併記する。

表 32 周囲とのかかわりと生活上の問題認識との関係（外国人）

生活上の諸問題	キー項目(日本人との関係)		
	現在のつきあい	今後の関係	長期滞日希望
特定の場所以外での駐車	○	△	×
指定日・指定場所以外でのごみ出し	×	×	×
窓からのごみの投棄	×	×	×
屋内外からの騒音	×	×	×
団地内でのボール遊び	×	○	△
屋外でのたむろ	×	×	×
清掃など自治会行事への参加	×	×	×

$\chi^2$ 検定または直接確率計算の有意水準

●:  $p < .001$ , ◎:  $p < .01$ , ○:  $p < .05$ , △:  $p < .10$ , ×: .n.s.

表 33 団地での交流に関する回答の対比（検定結果）

項目内容(外国人からみた場合)	$\chi^2$	有意水準
日本人とのつきあいの程度 (外 23 ; 日 11)	101.999	$p < .001$
同国人とのつきあいの程度 (外 25 ; 日 10)	49.168	$p < .001$
同国人以外の外国人とのつきあいの程度 (外 26 ; 日 10)	12.818	$p < .05$
日本人とのつきあい：今後の希望 (外 27 ; 日 12)	122.434	$p < .001$

注：末尾の括弧内は日本人用・外国人用アンケートの項目番号を示す

### 6-2. 生活上の諸問題の認識

8項目（外国人調査では「騒音」を昼夜に分けず質問）について日本人と外国人との回答を対比させたところ、「近隣等でのつきあい」と同様、両者は顕著に異なっていた。検定結果の要約を表35に示す。

これらの結果は、日本人は概して問題を「外国人の」ものとしてとらえる傾向が強いのにに対し、外国人は「問題」として認識する度合いが相対的に低く、また問題として認識する場合には日本人にも共通するものととらえる傾向が強いことを示すものであった。例として「屋内外からの騒音（夜間；外国人は昼夜分けず質問）」に関する集計結果を、表36に示す。日本人では「外国人だけが問題を起こしている」という回答が多いのに対して、外国人でこのカテゴリーはほとんどみられない（「不明」を除き7項目中6項目で最

小）というきわめて対照的な結果であった。

### 6-3. 共通設問における対比

「近隣等でのつきあい」「団地での生活上の諸問題」の諸項目に対する日本人と外国人の回答は、すべてにおいて統計的な有意差が認められ、しかもその差異はほとんどの項目において極めて顕著であった。このことは、団地という居住空間を共有する日本人と外国人が、同様の事柄について大きく異なった認識をもっていることを示している。

「近隣等でのつきあい」については、日本人住民においては対外国人に限らず団地での交流全般がどうしても低調になりがちである現状があらわれている。しかしながら、外国人は交流に前向きであり、かかわりをもちたいと望んでいる人は多い。少なくとも双方が互いを拒絶しているわけではない以上、何ら

表34 同国人との「現在のつきあい」に関する日本人と外国人の回答

選択肢	日本人調査(対日本人)	外国人調査(対同国人)
1. まったくつきあいはない	33名(12.0%)	2名(1.0%)
2. あいさつする程度	82名(29.7%)	31名(15.2%)
3. ととき立ち話をする程度	92名(33.3%)	109名(53.4%)
4. 一緒に何かしたり相談したりする	44名(15.9%)	59名(28.9%)
不明	25名(9.1%)	3名(1.5%)

表35 生活上の問題認識に関する回答の対比（検定結果）

項目内容	$\chi^2$	有意水準
特定の場所以外での駐車（外35；日14）	51.309	$p < .001$
指定日・指定場所以外でのごみ出し（外36；日15）	23.413	$p < .001$
窓からのごみの投棄（外37；日16）	74.392	$p < .001$
屋内外からの騒音（昼間）（外38；日17）	63.543	$p < .001$
屋内外からの騒音（夜間）（外38；日18）	100.855	$p < .001$
団地内でのボール遊び（外39；日19）	58.650	$p < .001$
屋外でのたむろ（外40；日20）	72.075	$p < .001$
清掃など自治会行事への参加（外41；日21）	6.868	$p < .05$

注：末尾の括弧内は日本人用・外国人用アンケートの項目番号を示す

表36 「屋内外から騒音（夜間）」に関する日本人と外国人の回答

選択肢	日本人調査	外国人調査
1. とくに問題は生じていない	56名(20.3%)	86名(42.2%)
2 & 3. 日本人も問題を起こしている	27名(9.8%)	66名(32.4%)
4. 外国人（だけ）が問題を起こしている	172名(62.3%)	38名(18.6%)
不明	21名(7.6%)	14名(6.9%)

かの機会ないしきっかけによって、外国人と日本人のかかわりが今以上に積極的なものになる可能性はあると考えられる。

「団地での生活上の諸問題」については、すでに述べたとおり、日本人は“外国人問題”として認識しているが、外国人はそうではない。この現象の背後にはおそらく、外国人の一部に存在するであろう生活ルールの理解の不十分さと、マジョリティである日本人側がややもすれば「外国人」を一括りにして見てしまう傾向があることの両方があると思われる。しかしいずれにせよ、生活上の問題についての認識のズレは、双方の理解と受容を現時点で妨げている非常に大きな要因であろう。今後、このような認識のズレがどのような実践的取り組みによって解消され得るのかの検討が必要であり、有効な手だてを明らかにすることで、地域社会における外国人との共生をよりいっそう進めることができると思われる。

## 7. 自由記述から：数量的分析への補足

今回の調査では、日本人調査については「生活上の問題」、また日本人・外国人の両調査において末尾での調査全般への意見・感想という形で、記述式の設問を設けた。その記

載内容を内容別に分類し直して結果を整理した（外国人の回答については静岡県住宅供給公社西部支所で通訳スタッフ（嘱託員）を勤める日系ブラジル人の協力を得て翻訳）。ここでは「生活上の諸問題」「今後の交流」の2点について、前節までの数量的分析の結果を補足するものとして、日本人と外国人の回答を対比させながらその一部を紹介する。

### 7-1. 生活上の諸問題への認識（表37）

日本人のコメントは、ほとんどが外国人居住者の増加に伴う（全体的あるいは騒音など個別的な）問題の指摘であった。ただし、生活上の問題は必ずしも外国人ばかりに起因するのではないという見解を示す意見もあった。

外国人のコメントは日本人とは対照的で、個別の問題よりも、それを引き起こす一部の居住者のために外国人全般が否定的に捉えられることが指摘されていた。さらに、団地での生活を越えたもっと大きな問題——日本での就労や滞在等——に言及するコメントが少なからずみられた。

### 7-2. 今後の交流についての意見（表38）

互いの言語や文化・習慣を知らないことによる交流の難しさを指摘する声はあるもの

表 37 生活上の諸問題に関するコメントの一部

調査	記述内容（適宜抜粋）
日本人	外国の人が入居してくる前は静かで住み良い団地でした。年々住みにくくなり困っています。(60歳、女性) 休日が不規則なため、土・日さわがれて眠れない。心配し母がよく注意をしているが、なかなかかきかない。(35歳、男性) 外国人が多くなってきてからごみの出しかたが悪くなってきた(61歳、女性) 住む以上は最低のモラルを守ってほしい。外人の方にもとてもいい人はいます。日本人だって困る人もいますが特にひどいので目につきます。(65歳、女性)
外国人	このアンケートによって、日本人の私たち外国人に対する差別がなくなるといいですね。何人かの悪い人たちがいるために、その集団全体が皆同じだとは考えないようにすることを学んでほしい。(25歳、女性) 日系二世の労働者は、日本人と同じ権利をもらえるようになってほしい。たとえば、有給休暇、給与、雇用保険、社会保険など。そして人種差別がなくなることを祈っています。(63歳、女性)



の、今回の調査が日本人居住者と外国人居住者の相互理解を促進するひとつの契機となることへの期待がいくつも寄せられた。日本人のコメントの中にも、外国人に対する偏見をなくしてゆくべきとの意見があった。具体的な方策としては、たとえば日本人からは自治会活動への外国人の参加を求める意見があった。また、日本人・外国人とも、新たに交流の機会を設けるべきとの意見があった。双方の努力が求められる部分と言える。

### 7-3. 自由記述からの示唆

自由記述の結果からは、日本人と外国人における問題認識の違いが改めて浮き彫りにされる一方で、今後の展望について積極的・建設的なコメントも見いだされる。居住者の視点からみた個別具体的な問題の解決はもちろん何よりも必要であるが、外国人居住者がより大きな社会的問題のただ中におかれていることも事実である。そして何より、団地の居

住者自身にも、日本人と外国人双方が歩み寄って相互の理解を深めようとする考えがあることに注目すべきであろう。

## 8. おわりに一調査が示唆するもの一

今回の調査結果は、多文化化が進む公営団地に居住する外国人住民、日本人住民の特徴を描写するものであるが、とりわけ、団地という居住空間を共有する日本人と外国人が、同様の事柄について大きく異なった認識をもっていることを示している。このことは、本稿第5・第6章で示した「団地での生活上の諸問題」「近隣等でのつきあい」の諸項目に対する両者の回答における顕著な差異に、象徴的に表されている。

しかしながら、調査結果は同時に、生活場面での様々な問題を抱えつつも、少なくとも双方が互いを拒絶し合っているわけではない

表 38 今後の交流に関するコメントの一部

調査	記述内容 (適宜抜粋)
日本人	外国人の生活文化、環境、言葉のちがいのため、生活していく上に大変です。外国人だけがルールを守っていないわけではない。もっとお互いに近づいていきたい。(64歳、女性)
	日本人で外国人に強い偏見を持っている人がいる。又、共生してゆくためには、自治会の役員に関しても外国人も参加し、互いにたすけあってゆくべきだと思う。(42歳、女性)
	外国人の人を悪く言う方もいますが、その様な人ばかりではありません。話をすると良い人もいます。(50歳、女性)
	これを機会にもっと日本人や外国人が団地内でも交流の場をもってほしい。又、市がもう少し積極的になってほしい。(38歳、女性)
	日本人、外国人、共に共通の対話のできる状況、例えば対抗スポーツ、食事会、子供会等で話し合いをする。(81歳、男性)
外国人	日本語や日本の文化・習慣を知らないため、日本人との交流が難しいです。(31歳、男性)
	この調査を通して、このコミュニティで生活している皆さんがよい関係を持つことができるようになるといいです。そして外国人がもっと理解されて、敬意を払ってもらえるといいです。(37歳、女性)
	大学は団地集会場でいろいろな無料のレッスンを開いてくれるといいですね。料理、ダンス、音楽、日本語、マナー、手工芸など、とにかく日本人と外国人が互いに助け合えるようなもの。(30歳、女性)

ことも示している。日本人住民においては対外国人に限らず団地での交流全般がどうしても低調になりがちな現状はあるが、なおも同じ団地住民として外国人を理解し、多文化化に伴う問題を克服しようとする声があることもまた事実である。相互の接触が関係発展の1つの大きな基盤であることは社会心理学における対人関係研究の基本的な知見であり(たとえば大橋・長田, 1987)、また、計画的な接触の継続は偏見解消の重要な手だてである(たとえば山内, 1996)。何らかの機会によって外国人と日本人のかかわりが今以上に積極的なものになり得ることが示唆されるとともに、そのような機会を積極的に導入することが必要であるといえる。

なお、これに一部関連するものとして、本調査の自由記述から得られた「調査そのもの」に対するコメントを最後に紹介しておきたい。それは、調査結果を公表し、かつ公表を契機として具体的な問題解決に向かう動きを求める声である。「このような機会をつくってくれてよこんでいます。いままでT団地の状況を知ってもらっていなかったようにおもいます。(49歳、日本人女性)」、「アンケートの結果を公表して下さい。自治会にて協力すること、又土木事務所が考慮することが有りと考えられたこと、公表して下さい。(65歳、日本人女性)」、「調査はとても良かったです。けれども、これから団地のなかで何か変化するものがあるといいです。調査があっても変わることが何もなければ意味がありません。(32歳、外国人男性)」などの声は、団地住民が問題解決の実践的な契機を強く求めていることの現れといえる。本調査は個別的問題の解決を直接の目的として実施されたものではないが、被調査者側のこのような声には、十分に配慮する必要がある。そして本稿(および関連する池上・福岡, 2004b)はそのような意図を含めて執筆・公表されるものであり、何らかの形で問題解決に向けた一助になることを強く願っている。

## 9. 引用文献

- 浜松市国際交流室(1993) 浜松市における外国人の生活実態、意識調査報告書—南米日系人を中心に—  
 浜松市国際交流室(1997) 日系人の生活実態・意識調査 96 報告書—新たな共生社会の構築に向けて—  
 浜松市国際室(2000) 外国人の生活実態意識調査—南米日系人を中心に—  
 池上重弘(編)(2001) ブラジル人と国際化する地域社会—居住・教育・医療— 明石書店  
 池上重弘・福岡欣治(2004a) 多文化化する公営住宅における居住者の意識—焼津市・T団地での調査から—平成14年度静岡文化芸術大学学長特別研究成果報告書  
 池上重弘・福岡欣治(2004b) 外国人居住者は地域コミュニティの担い手となり得るか—焼津市T団地での調査から— 静岡文化芸術大学研究紀要, 5, 印刷中  
 稲葉佳子(2003) 外国人の住宅・居住問題 石井由香(編) 移民の居住と生活(講座 グローバル化する日本と移民問題 第Ⅱ期 第4巻 明石書店 pp.133-182.  
 岡 隆・佐藤達哉・池上知子(編)(1999) 偏見とステレオタイプの心理学(現代のエスプリ 384) 至文堂  
 大橋正夫・長田雅喜(編)(1987) 対人関係の心理学 有斐閣  
 山内隆久(1996) 偏見解消の心理—対人接触による障害者の理解— ナカニシヤ出版

## 注

本稿は平成15年度静岡文化芸術大学学長特別研究「浜松における多文化状況の新たな展開と今後の課題」(研究代表者:池上重弘、共同研究者:岡田建志・下楠昌哉・福岡欣治・伊藤裕夫・宮川潤次)に関する報告の一部を構成するものである。また、調査の実施にあたっては、静岡県島田土木事務所建築住宅課、焼津市総務部行政課国際交流室、ならびにT団地自治会の皆様からの多大な協力を得た。記して謝意を表す。